

# 開発 教育 ニュースレター



No. 45

1993. 11

エチオピアの青年たち

手に持っているのは、  
チャットという覚醒作用のある草

大島芳雄（神奈川県）

開発教育協議会

## 「開発教育座談会」から報告します

開発教育や国際教育への関心とその必要性は、私たちの社会が抱える諸問題、つまり低開発、人権、平和、環境、民族などの問題が顕在化するにつれ、ますます高まりつつあります。例えば、開発教育の推進を目的に「開発教育協議会」が設立されてから約10年が経過し、数多くの実践も各地で試みられ、また研究集会、セミナー、ワークショップ等も開催されつつあります。

しかし、より身近な座談会形式での学習の場が十分であったとはいえないように思います。そこで、開発教育をもっと身近なところから学習できるようにとスタートしたのが「開発教育座談会」です。この座談会は開発教育に興味をもつ人々が有志で集まり、気軽に参加し意見を交換し合える場所を提供することを目的として5月から運営され、月に1回のペースで行なわれています。どなたでも自由に参加できる会ですので、この報告をご覧になって興味をもった方はぜひ文末の連絡先までお問い合わせください。

第1回 日時 — 5月28日(金) 19:00~21:00  
場所 — 東京YMCA国際奉仕センター  
発題者 — 好光 紀(日本ユニセフ協会)  
テーマ — 「ユニセフと開発教育」

参考文献・ユニセフ執行理事会用「開発のための教育」  
・ユニセフ協会発行「オーディオビジュアルライブラリーリスト」

ポイント・座談会スタートの第一回目であったため、まず参加者同士がそれぞれのようによく開発教育をとらえているかを認識しあつてこの座談会の方向性が見れるようにはかった。

実践内容・①参加者を5人くらいのグループに分け、各人が考える開発教育をカードに箇条書きにし、それをグループ内で共有し、グループ全員で各カードをランキングしてもらった。それを全員の前で発表してもらった。  
②開発教育ユニセフの10年の取り組みについてユニセフ10年の変化を基調にQ&A形式で話し合った。

アンケート結果(参加人数21人)  
・問題は日々深刻化している、具体的な実践できる手法を身に付けたい。  
・いろいろな立場の人が集まって、わいわいするだけで有意義だとおもいます。  
・開発教育の現状をもう少し詳しく知りたい。

第2回 日時 — 6月22日(火) 19:00~21:00  
場所 — 東京YMCA国際奉仕センター  
発題者 — 上条直美(東京YMCA国際奉仕センター)  
テーマ — 「開発教育と環境教育の接点」

参考文献・「リバイズ、リサイクル&リカバー」  
・92年度東京YMCA国際奉仕センター紀要

ポイント・開発教育においても、環境教育においても、その人が基本的な態度、姿勢として諸問題への関心、理解を持ち、あるいは自然、環境を大切にしようという気持ちを持ち、解決する為に協力し合うということを持っていることが大切で、それがなければ一時的な行動に終わってしまう。

実践内容・①アメリカ、フロスバレーYMCAの環境教育プログラムの紹介  
a. 歴史 b. 理念 c. 具体的実践方法 d. リバイズ、リサイクル&リカバーの紹介  
②東京YMCAでの具体的な取組(学校への出前授業プロジェクト)  
③日本における環境教育のあり方

アンケート結果(参加人数21人)  
・みんな“気づく”ということを真剣に望んでいるんだなあと思いました。  
・参加者相互の“環境教育”をめぐるおもいを共有できてよかったです。  
・チームビルディングやYMCAの環境教育プログラムに関心をもちました。  
・日本型環境教育の提案やフロスバレーの情報は参考になりました。  
・次回はYMCAのプログラムを実際に体験してみたいです。

第3回 日時 — 7月7日(金) 19:00~21:00  
場所 — 東京YMCA国際奉仕センター  
発題者 — 木下理仁(神奈川県国際交流協会)  
テーマ — 「開発教育ってなんだろう」

参考文献・月刊「社会教育」より「開発教育の展開と今日的課題」(室靖)  
・開発教育シンポジウム(1980)報告書より「開発教育とは~その理念と実践」ニコ・ヴァン・ウデンホーヴェン

ポイント・開発教育は進化する考え方、概念であり、その定義は知識が増えるたびに定義しなおさなければならない。

実践内容・グループに分かれて、開発教育のキーワードをさがし、それをもとにこれからの開発教育の定義、あるべき姿を考えてみる。

アンケート結果(参加人数16人)  
・新たな考えを取り入れることができました。  
・少し概念的な感じがしました。  
・開発教育が豊かさの追求という問題につながってくるのだと知りました。  
・開発教育の定義や内容を考えるよい最初場になりました。  
・もう少し「何をすべきか」について議論してほしい。

第4回 日時 — 9月16日(木) 19:00~21:00  
場所 — 日本ユネスコ協会連盟事務局  
発題者 — 寺尾明人(日本ユネスコ協会連盟事務局)  
テーマ — 「ユネスコと開発教育」

参考文献・「世界寺小屋運動」キット  
・世界遺産マップ

ポイント・日本ユネスコ協会連盟は日本のNGOの草分け的存在であるにもかかわらず、NGOの間でNGOとして認識されていない。そこで日本ユネスコ協会連盟の活動について「世界寺小屋運動」を中心に説明を行なった。またユネスコの国際理解教育についても大きく歴史的に説明した。

実践内容・非常に狭い場所でテーブルを囲んで三宅、寺尾(日本ユネスコ協会連盟)が話し、その後参加者から質問を受けた。

アンケート結果(参加人数10人)  
・人間として分かり合うことの必要性を感じるとともに大きな枠組の中での夢を感じることができた。  
・日本ユネスコ協会連盟の歴史的背景から具体的な活動内容まで知ることができ大変有意義でした。「現場訪問」っていいですね。PRだけでなく批判意見等もききたかった。  
・ユネスコ活動の歴史的展開を非常に解りやすくまとめて頂いて面白かった。  
・ユネスコと他の団体の違いがよく理解できた。  
・国際社会における戦後の開発と教育の関係の歴史を興味深く聞かせていただけました。



## 『アフリカは本当に貧しいのか』

-西アフリカで考えたこと- 朝日選書 482

勝俣誠著  
朝日新聞社  
¥1300 1993.9.25 発行

店頭でふと目にとまったこの本の題名。ニュースが触れるアフリカは、内戦、飢餓、旱魃、それに国家財政の破綻など貧しさを強調するものがほとんどだ。そういう見方をくつがえす何か新たなアフリカの姿が描かれているのかと手にしてみた。しかし、そこには、私の期待したそんな姿（「北」の視点で考えるところの）が呈示されているわけではなかった。

アフリカを「貧しく」見てしまうのは、そこに暮らす人々の顔が見える次元まで近づかず、「国家」「民族」、そして「低開発性」「富の流失のメカニズム」等の概念の組み立てによる「北」の視点で眺めてしまったアフリカ像があったのではないかと指摘する。もちろん、現に存在する物質的な貧しさを否定しているわけではない。ただ、「北」が「南」の天然資源や人的資源を「自由貿易」や「グローバル化」という大儀名分で集中的・効率的に利用した結果、それらをより深刻にした事も忘れてはならないという。

本書の構成は、第1部「アフリカはなぜ貧しいか」で、著者が2年弱滞在したセネガルとその近隣諸国の描写。

第2部「アフリカ社会のダイナミズム」において、アフリカ人自身によってなされている、貧困を克服するための日々の様々な実践や、変革のためにイニシアチブを探っている様子等が書かれている。

第3部では「アフリカと私達」とし、「北」の市民として、私たちはどうアフリカと向き合えばよいのだろうか、と問う。そのとき、大切なのは、このアフリカ社会を変革する主体は、私たち「北」の人間ではなく、当のアフリカ人であるということをしつかりと心に刻んでおくことだという。私たち外部の人間は連帯という夢で結ばれていても、その地で生活し続けることがない限り「自分たちのもの」としてはいけぬ。たとえODAのような大規模なものでなく、市民による小規模なものであったとしても。さらに著者は言う、この大陸でもっとも利用されていない資源は、何よりもまずアフリカ人の構想力、創造力、実行力という人的資源だと。

さて、日本に暮らす私たちの生活（教育、地域の自治、政治等も含め）に構想力、創造力、実行力という私たち自身の人的資源は使われているのだろうか、と問われたとき、首肯することができるだろうか。そんなことも考えさせてくれる本である。

最後に、アフリカの地理に詳しくない方に、岩波

ジュニア新書の『新版データブック世界各国地理』を横において読むことをお勧めします。アフリカ西部の主要地名の位置関係が判るし、その国の簡単な歴史も知れて、よりおもしろく読めます。

## 『どうして郵貯がいけないの-金融と地球環境-』

グループKIKI著  
北斗出版  
1700円 1993.5.31 発行

預けられた郵便貯金の運用先、知っていますか？

国の資金運用部を通じ財政投融資の原資として運用されていて、その財政投融資により、国内では、今話題を集めている長良川河口堰や原発、日本開発銀行を通じ融資されたリゾート開発によるゴルフ場やスキーゲレンデ、そして、財投の融資により設立された特殊法人（公団）による高速道路、スーパー林道、飛行場等の「開発」が行われている。

海外については、海外経済協力基金（OECF）、日本輸出入銀行等を通じ融資している案件による公害の発生や環境汚染等、地球の破壊につながっているという。第3章で、その具体例として、マレーシア・サラワク、タイ東部のユーカリ植林、マレーシアのプランテーション等を取り上げている。この部分は、スタディーツアーにかけたメンバーが、日本で消費されるものが、どんな所でどんな様子で作られているのか等、私たちの生活が、実は「南」の人々の犠牲によって支えられていることを、簡潔に、そして、具体的に書いてあり、この中のひとつを取り上げて、授業で、あるいはディスカッションのきっかけとして活用可能だろう。

著者のグループKIKIは、江戸川区のCBO（コミュニティー・ベースド・オーガニゼーション）、つまり、コミュニティーを基礎にした地域グループ（ちなみに、グループKIKIへの訪問記が、PARCのオルタ通信9月号に載っています）。彼らがこの本を書くきっかけになったのは、地域でのリサイクル運動がうまく行かなくなり（新品資源のほうが高価になった）、その理由を考えているうちに、財政投融資による「開発」に突き当たり、その原資として郵貯が存在することに気づいたことによる。

このままいけば、返済不可能な債務により地図から消される（存在しても無視される存在としての）債務国とそこに暮らす人々、そして、片や、過剰消費による、結局豊かとは言えない生活を強いられる人々と環境の破壊された地球が残るだけ。ではどうするか？ 具体的提案が最後にまとめてある。一読の価値あり。

（秀島）

## 開発教育実践の手引き

-開発教育ガイドブック2-

発行：財団法人 国際協力推進協会

購入方法：開発教育協議会に電話で申込の上、指定の口座に代金を振り込むこととする。

代金：一部1,000円（送料実費負担）

開発教育の取り組みは少しずつ、日本でも浸透してきていますが、まだまだ実践が伴っていないのが現状です。これまでは、開発教育というものの存在を広く知ってもらうための資料・情報、教材の提供等が重要な活動でした。けれども、これからはもっと実際に市民生活に効果をもたらす開発教育を、市民が自発的に参加するような開発教育を実践していくことが重要になってくるのではないだろうか。そうした認識に基づいて、本書は作成されました。ですから、本書には、実践の開発教育の現状や留意点、また実践方法が分かりやすく記されており、開発教育を実践しようとする団体、機関がすぐにも参加型開発教育を実践できるように構成されています。全体は2部構成で、第I部は「ガイド編」、第II部は「マニュアル編」になっています。

第I部では、市民参加を得ながら開発教育を実践していくための基本的視点や留意点、開発教育実践の種類、日本と欧米における開発教育実践の現状などについて総論的に纏めてあります。第1章では、まず、1960年代に欧米で必要性が唱えられだしてから、開発教育が展開してきた経緯に始まり、開発教育の究極的目標が知識充足ではなく、態度変容や社会参加にあるとするならば、開発教育のプロセスでの「参加」が不可欠であるとして、参加型開発教育が求められる根拠を明らかにしています。次に第2章では、この参加型開発教育を13のカテゴリーに分類しています。第II部の「マニュアル編」は、この13の分類に従って実践例を紹介する形になっています。さらに第3章は日本の開発教育の現状を概観し、課題を提起しており、第4章は「欧米4ヶ国の場合」として、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、カナダの現状についての調査結果を纏めています。第5章で、参加型開発教育全体を概観し、課題と展望が述べられているので、本書の第I部を読めば、参加型開発教育の理論的理解は、調査結果の裏付けとともに、得られるようになっていきます。

さて、実践的な参加型開発教育を行おうというのですから、理論の次は実践です。それは、第II部「マニュアル編」に記されています。第II部は、第1部第2章で分けられた13のカテゴリーに従って、日本、及び欧米の実践事例を紹介しています。「資料・情報センター」「キャラバン」「スタディーツアー」「物資援助」「物品販売」などといったカテゴリーの中で、いくつかの実践事例が、それぞれ「実施地」「実施主体」「対象」「内容」「コメント」「連絡先」の項目について分かりやすく説明されています。事例を紹介することが目的なので、方法論等はあまり詳しくは分かりませんが、いろいろな取り組みの視点があることが体系的に理解でき、自らがこれまで取り組んできた、あるいはこれから取り組もうとする活動が、参加型開発教育全体を見た中でどこに位置するかを相対的に認識することを可能にしたという意味では、これまでになかった視点を持った書ではないかと思えます。「コメント」の部分を読むだけでも、かなり自分のやり方が見えてくるのではないのでしょうか。

この手引きが、実践的な参加型開発教育がますます広まるための大きな助けとなることを望んでやみません。

子どもの権利条約  
翻訳・創作コンテスト

アムネスティ・インターナショナル日本支部では来年3月末を締切に、子どもの権利条約の翻訳・創作コンテストを呼びかけています。英語の原文から訳した政府の公式翻訳が難しいので、誰にでもわかりやすいものにしようというのが狙い。部分訳、意識、パロディなども歓迎。

応募資料代を含む参加費が1,000円です。切手で送る時には〒531 大阪市北区中津3-17-5アムネスティ大阪事務所コンテスト係あてに、郵便振替で送金の際は「大阪4-301062 アムネスティ日本支部大阪事務所」あてに。英語原文、日本語公式訳その他の資料が送られてきます。電話の問い合わせは06-376-1496。

これは開発教育協議会も後援しています。

難民Refugees 1993年第2号  
発行されました

国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所では、本年第2号の季刊誌「難民」を発行。人権と難民を特集して、難民は人権を奪われた人々だと主張しています。〒107東京都港区南青山1-1-1新青山ビル西館19階 UNHCR駐日事務所では無料でこれを配布しています。

スウェーデンの学校教育国際化

スウェーデンは1960年代にカリキュラムの国際化という方向をうちだしたが、80年代のスウェーデンは、ヨーロッパ共同体が国境のないヨーロッパへと向かうのに即応して社会の国際化が一段と加速されている。そして、欧州統合そして東欧と中欧の解放と民主化に対応して、学校の一層の国際化がはかられるべきだとされてきた。現在在学中の児童生徒の多くが、スウェーデンの外で学業を続け、人生の一時期を外国で生活するようになることは確実だ、と見なされている時代である。1991年に初中等・成人教育省は委員会を設置して、学校教育の国際化と国際的な連携及び児童生徒の外国学習にかかわる諸問題を検討した。委員会は1992の9月に「世界におけるスウェーデンの学校」という報告書を提出した。

報告書にもられたところによると、

- 1) 学校・教師・校長の国際的なつながりを確立する

- 2) 学校の国際的なつながりに関する助言指導機関を設置する
- 3) スウェーデンの後期中等教育機関で学ぼうとする外国人生徒のためのスウェーデン語の入門コースを設ける

などの方策に1600万加ネ(3億2千万円)の予算をかける必要がある、ということである。

義務教育諸学校、後期中等学校、成人学校のカリキュラムにおいては、①他の人々の立場に自分をおいてみる能力、②他の人々の価値を理解する能力、③他の国の学校や生徒と連携することのできる能力、などを身につけさせることが重要であると強調している。後期中等教育学校と成人学校の教育課程では、国際的なつながりを持ち、交流を行い、外国で実際に暮らすことが奨励されている。

これに基づいてまとめられた国際化法案において、政府は、これらの原則がすべての学校の教育活動に組み込まれるべきだとしている。つまり国際化は学校の最重要課題であると認識されている。またスウェーデン語以外のことばで教育をしようという自治体には、そのために必要な教師の訓練の特別資金を国が提供するとしている。

議会はさらに、外国に一年以内の期間、留学した後期中等教育の学生が、原級留置されることなく卒業できることを認めた。また自治体は政府の承認を受けずに国際バカロレアを導入できるとしている。(Council of Europe, Education Newsletter 3/93から)

ユニセフ開発のための教育  
ビデオ教材「イメージ」

私たちの発展途上国についてのイメージはいろいろなことが原因となって歪められたものとなり、それが蔑視観を生みだす。ではどうすればよいか。ユニセフの開発のための教育担当官は、新たに作成したビデオテープ「イメージ」とその手引「イメージを調べようー学習活動の手引」をみてほしいという。このビデオテープは、工業国の14歳以上の生徒を対象として作成されたものであり、英語版はジュネーブのユニセフ事務所(Education for Development Unit, UNICEF, Palais des Nations, CH1211 Geneva, Switzerland)から入手できるということだが、日本ユニセフ協会のユニセフニュースの最近刊もこれを取りあげているので、ユニセフ協会に尋ねてみるのも一方法。

理事会・運営委員会の記録

- 理事会 10月29日
- ・来年の全国研究集会について
  - ・今年度後期の事業の確認
  - ・協議会の組織、会員制度、会員拡大等について

- 運営委員会 9月9日
- ・全国研究集会の反省

- 10月13日
- ・来年の全国研究集会について
  - ・各作業チームの報告 等

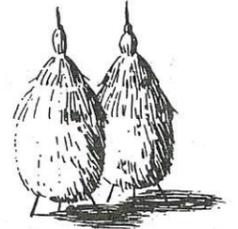
☞ 理事会、運営委員会ともに、来年の全国研究集会は、2泊3日で、より充実したものを現実させようと考えています。この冬から、徐々に準備作業を進めていきます。

『開発教育実践の手引き

- 開発教育ガイドブック2 -』 販売のお知らせ

今回のニュースレター(5頁)でご紹介した『開発教育実践の手引き-開発教育ガイドブック2-』を開発教育協議会事務局で販売します。

詳しくは、事務局まで電話でお問い合わせください。



Membership

新入会員

遠藤洋(長野) 三村和久(山口) 山口和雄(愛知県) 奥村説子(愛知県) 城木和幸(東京) 伊藤拓(岩手県) 世利久美子(東京) 河原直美(神奈川) 郷堀卓治(千葉) 横井喜美江(東京) 小松原正浩(東京) 長尾譲治(東京) 祝部康二(京都) 岡部恵子(広島) 森下聖子(東京) 森尚(岡山) 曾根崎礼子(茨城県) 和田知代(愛知県) 木村由佳(東京)

継続会員

竹内啓二(千葉) 林立彦(東京) 齊藤博(熊本) 榎本正文(千葉) 猪股雄輝(神奈川) 名古屋YMCA(愛知県) 国際開発高等教育機構(東京) 竹内裕一(東京) 瀬川智子(東京) 山口哲子(福島県) 鳥山孟郎(神奈川) 土井二郎(東京) 前川実(大阪) 三澤祐紀(東京) 本橋栄(東京) 若松悠紀子(東京) 大久保静人(東京) 稲垣有一(京都) 森田茂(埼玉県) 前田隆子(東京) 談義善弘(和歌山県) 林美栄子(東京) 安藤豊(北海道) 山本鐘生(岡山県) 林川玉輝(神奈川) 高橋輝(東京) 杉山尚子(東京) 児玉寛子(福岡県) 久保田真弓(大阪) 石井直子(和歌山県) 照屋康子(東京) 酒井励子(神奈川) 藤原亮子(埼玉) 太田佳孝(東京) 天野環(東京) 村林美佐(愛知県) 古賀武夫(佐賀県) 河本堇(岡山県) 岡憲司(大阪) 大場孝弘(京都) 村田富美恵(福島県) 金尾有理子(神奈川) 大津和子(北海道) 阪崎健治郎(北海道) ケアジャパン(東京) 富安正(東京都) アジア協会アジア友の会(東京)

以上、いずれも1993年8月26日~1993年10月13日受付分、敬称略

